

ちよふの市議会だより



令和元年(2019年)8月5日(月) 第238号

調布市ホームページ <https://www.city.chofu.tokyo.jp>



市議会HP
二次元コード

日付	内容
6月14日(金)	○本会議 ○議会役員構成
17日(月)	○議案上程(議決) ○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託)
19日(水)	○一般質問(6人)
20日(木)	○一般質問(6人)
21日(金)	○一般質問(6人)
24日(月)	○一般質問(2人)
26日(水)	○常任委員会
28日(金)	○議会運営委員会
7月3日(水)	○本会議 ○議案上程(議決) ○陳情上程(議決) ○諸報告



令和元年5月に、下石原1丁目の旧線路跡に開園した「鬼太郎ひろば」

©水木プロ

令和の時代の 新議会始まる

渡辺進二郎議長・宮本和実副議長を選出
監査委員に小林市之議員

第238号の主な内容

- 市議会議員の紹介 …… 2
- 調布市議会役職名簿
- 議席図
- 会派別所属議員一覧 …… 3
- 一般質問の要旨 …… 4~8
- 案件に対する議員の態度 …… 9
- 政務活動費 収支報告
- 議員提出による(仮称)調布市がん対策の推進に関する条例(案)への御意見募集
- 議会報告会を開催します
- 編集後記 …… 10

発行 調布市議会
東京都調布市小島町2-35-1
議会事務局
☎042-481-7291 ☎042-481-5119
✉gikai@w2.city.chofu.tokyo.jp

よりよい市議会だよりを
目指して

皆様の声をお聞かせください
紙面のレイアウトや内容などに関する御意見がありましたら、議会事務局までお寄せください。紙面づくりの参考にさせていただきます。

議長就任に当たって

市民にわかりやすい「シンプル市政」を

4月21日に行われた市議会議員選挙で当選し、6月1日に就任した議員による最初の議会、令和元年第2回定例会を6月14日から7月3日までの20日間の会期で開催しました。
平成から令和に改元後、初めてとなるこの定例会では、正副議長の選挙を初め、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の各委員及び組合議会議員などの議会人事を行いました(役職名簿を3面に掲載)。
また、監査委員の選任を含め令和元年度一般会計補正予算(第1号)など議案17件が市長から提出され、議会ではこれらの案件を慎重に審議し、全て原案どおり承認・可決したほか、議員提出議案9件・委員会提出議案1件・陳情10件を審議しました。6月19日から24日にかけては20人の議員が一般質問を行い、市長の考え方をいただきました。



副議長
宮本和実



議長
渡辺進二郎

今定例会では、開会冒頭に年長議員が臨時議長となり、仮議席の指定等の後に議会人事に入りました。そして、6月17日に正副議長の選挙を行い、指名推選により、渡辺進二郎議員(自由民主党創政会)を議長に、宮本和実議員(チャレンジ調布21)を副議長に選出しました。
渡辺議長は市議4期目で、これまでに総務委員会委員長、中心市街地基盤整備等特別委員会委員長などを歴任しました。
宮本副議長は市議5期目で、これまでに建設委員会委員長、広域交通問題等対策特別委員会委員長などを歴任しました。
渡辺議長は就任のあいさつで、「議会改革の流れを私の代で止めることは許されぬ。市民にわかりやすい『シンプル市政』を信条に、市民の皆様へ『本当に調布に住んで良かった』と思っただけのよくなまちにしたい」と決意を述べました。

※指名推選 地方議会における選挙で、投票によらず、あらかじめ指名される者を定め、議長等がその者を指名することで当選者とする方法。出席者全員異議のないことが必要。



市議会議員の紹介

任期：令和元年6月1日～令和5年5月31日

令和元年6月から新議会
がスタートしました。
第2回定例会で各議員の
役職などが決まりましたの
で、お知らせします。

凡例



顔写真

議席番号 氏名 (期数)

連絡先
電話番号
(会派名)



1 平野 充 ③
ひらの みつる
小島町3-79-1 206
☎042-486-9849
(公明党)



2 木下 安子 ①
きのした やすこ
国領町8-1-13
調布・生活者ネットワーク
☎042-487-3087
(生活者ネットワーク)



3 坂内 淳 ①
さかうち じゅん
布田2-47-5時計台荒井ビル302
日本共産党調布市委員会気付
☎090-6319-3948
(日本共産党)



4 古川 陽菜 ①
ふるかわ ほるな
小島町2-35-1市役所4階
調布の未来を創る会控室
☎080-3504-6870
(調布の未来を創る会)



5 阿部 草太 ①
あべ そうた
小島町2-35-1市役所4階
次世代・調布控室
☎090-2557-4040
(次世代・調布)



6 西谷 徹 ①
にし たに とおる
飛田給1-3-15
ド・ウェル飛田給201
☎090-1036-7487
(チャレンジ調布2 1)



7 澤井 慧 ①
さわい けい
小島町2-35-1市役所4階
日本維新の会控室
☎090-4596-2302
(日本維新の会)



8 大野 祐司 ②
おおの ゆうじ
国領町7-38-15
☎090-1213-6784
(自由民主党創政会)



9 須山 妙子 ③
すやまたえ こ
染地2-8-3 C-721
☎042-490-2686
(公明党)



10 内藤 美貴子 ④
ないとう みきこ
深大寺東町5-22-28
☎042-487-7658
(公明党)



11 榊原 登志子 ②
さかきばら としこ
染地3-1-24
多摩川住宅ハ11-405
☎042-498-0837
(社会民主党)



12 岸本 直子 ⑤
きしもと なおこ
西つつじヶ丘1-5-7
ガーデンホームつつじヶ丘410
☎042-441-5237
(日本共産党)



13 丸田 絵美 ③
まる た え み
菊野台2-42-14
☎042-486-0473
(チャレンジ調布2 1)



14 清水 仁恵 ④
しみず ひとえ
小島町2-35-1市役所4階
チャレンジ調布2 1 控室
☎042-485-6550
(チャレンジ調布2 1)



15 井上 耕志 ⑤
いの う え こうし
深大寺南町1-19-25
☎042-441-8260
(チャレンジ調布2 1)



16 狩野 明彦 ②
かりの あきひこ
富士見町4-29
☎042-484-0350
(自由民主党創政会)



17 鈴木 宗貴 ④
すずき むねたか
多摩川4-2-4
ビューラー433 103
☎042-482-5338
(自由民主党創政会)



18 渡辺 進二郎 ④
わたなべしん じろう
西つつじヶ丘3-2-19
☎042-482-2255
(自由民主党創政会)



19 橋 正俊 ④
たちばな まさとし
多摩川3-72-1-102
☎042-487-4343
(公明党)



20 小林 市之 ⑤
こばやし いちゆき
佐須町2-10-12
☎042-481-5542
(公明党)



21 雨宮 幸男 ⑧
あめみや ゆきお
染地3-1-19 ハ3-305
☎042-487-8464
(日本共産党)



22 武藤 千里 ⑦
むとう ちさと
国領町4-48-9-2F
☎042-444-8206
(日本共産党)



23 宮本 和実 ⑤
みやもと かずみ
調布ヶ丘3-4-1-802
☎090-4726-4620
(チャレンジ調布2 1)



24 川畑 英樹 ⑤
かわばた ひでき
仙川町2-2-10
☎03-3305-6221
(チャレンジ調布2 1)



25 林 明裕 ⑥
はやし あきひろ
布田4-3-4
ランドコート調布駅前204
☎042-426-4930
(自由民主党創政会)



26 伊藤 学 ⑦
いとう まなぶ
上石原2-9-5-404(事務所)
☎042-487-9131
(自由民主党創政会)



27 大須賀 浩裕 ⑧
おおすが ひろすけ
飛田給1-24-1
パークホームズ調布飛田給501
☎042-488-5011
(自由民主党創政会)



28 元木 勇 ⑩
もとき いさむ
若葉町2-22-10
☎03-3300-4554
(自由民主党創政会)

調布市議会役職名簿

◎委員長 ○副委員長 (令和元年6月17日現在)

役職名	定数	氏名	役職名	定数	氏名	
議長	1	渡辺進二郎	監査委員	1	小林 市之	
副議長	1	宮本 和実	調布市都市計画審議会委員	5以内	雨宮 幸男 伊藤 学 狩野 明彦 須山 妙子 丸田 絵美	
常任委員	総務委員	7	◎鈴木 宗貴 ○清水 仁恵 雨宮 幸男 大須賀浩裕 榊原登志子 橋 正俊 渡辺進二郎	調布市土地開発公社監事	1	大須賀浩裕
	文教委員	7	◎狩野 明彦 ○岸本 直子 大野 祐司 川畑 英樹 須山 妙子 古川 陽菜 宮本 和実	調布市国民健康保険運営協議会委員	5	井上 耕志 大野 祐司 狩野 明彦 坂内 淳 橋 正俊
	厚生委員	7	◎平野 充 ○元木 勇 小林 市之 澤井 慧 西谷 徹 林 明裕 武藤 千里	調布市公民館運営審議会委員	1	平野 充
	建設委員	7	◎丸田 絵美 ○内藤美貴子 阿部 草太 伊藤 学 井上 耕志 木下 安子 坂内 淳	調布市京王閣競輪場周辺環境対策連絡協議会相談役	9	阿部 草太 雨宮 幸男 井上 耕志 木下 安子 榊原登志子 澤井 慧 鈴木 宗貴 橋 正俊 古川 陽菜
議会運営委員	5	◎大須賀浩裕 ○小林 市之 雨宮 幸男 井上 耕志 鈴木 宗貴	広報委員会委員	14	◎大野 祐司 ○西谷 徹 阿部 草太 狩野 明彦 岸本 直子 木下 安子 榊原登志子 澤井 慧 須山 妙子 平野 充 古川 陽菜 丸田 絵美 宮本 和実 渡辺進二郎	
広域交通問題等対策特別委員	11	◎川畑 英樹 ○須山 妙子 阿部 草太 井上 耕志 大須賀浩裕 大野 祐司 岸本 直子 鈴木 宗貴 林 明裕 平野 充 丸田 絵美				
調布飛行場等対策特別委員	11	◎内藤美貴子 ○元木 勇 大須賀浩裕 狩野 明彦 木下 安子 坂内 淳 澤井 慧 清水 仁恵 橋 正俊 西谷 徹 丸田 絵美			市民への議会報告実行委員会委員	12以内
中心市街地盤整備等特別委員	11	◎伊藤 学 ○清水 仁恵 大野 祐司 狩野 明彦 川畑 英樹 小林 市之 榊原登志子 須山 妙子 西谷 徹 古川 陽菜 武藤 千里	調布市議会議員	11	阿部 草太 井上 耕志 木下 安子 榊原登志子 澤井 慧 鈴木 宗貴 橋 正俊 古川 陽菜 宮本 和実 武藤 千里 渡辺進二郎	
ふじみ衛生組合議会議員	5	井上 耕志 大須賀浩裕 川畑 英樹 鈴木 宗貴 橋 正俊	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	第1委員(上水道)	1	内藤美貴子
東京都十一市競輪事業組合議会議員	2	清水 仁恵 元木 勇		第2委員(下水道)	1	大野 祐司
東京都六市競艇事業組合議会議員	2	伊藤 学 平野 充		第3委員(道路)	1	西谷 徹
東京たま広域資源循環組合議会議員	1	丸田 絵美				

議席図

(令和元年6月17日現在)

議席番号
(議員写真)
氏名

議長席・理事者席側

※理事者席…市長や各部長等の席

日本維新の会		次世代・調布			調布の未来を創る会		生活者ネットワーク		
8	7	6	5	4	3	2	1		
大野祐司 澤井 慧		西谷 徹 阿部草太 古川陽菜 坂内 淳			木下安子 平野 充				
社会民主党									
18	17	16	15	14	13	12	11	10 9	
渡辺進二郎 鈴木宗貴		狩野明彦 井上耕志	清水仁恵 丸田絵美	岸本直子 榊原登志子	内藤美貴子 須山妙子				
28	27	26	25	24	23	22	21	20 19	
元木 勇 大須賀浩裕		伊藤 学 林 明裕	川畑英樹 宮本和実	武藤千里 雨宮幸男	小林市之 橋 正俊				
自由民主党創政会		チャレンジ調布21			日本共産党		公明党		

傍聴席側

会派別所属議員一覧

(令和元年6月1日現在)

会派の名称	人数	氏名 (◎幹事長 ○副幹事長)
自由民主党創政会	8人	◎鈴木 宗貴 ○狩野 明彦 伊藤 学 大須賀浩裕 大野 祐司 林 明裕 元木 勇 渡辺進二郎
チャレンジ調布21	6人	◎井上 耕志 ○清水 仁恵 川畑 英樹 西谷 徹 丸田 絵美 宮本 和実
公明党	5人	◎小林 市之 ○平野 充 須山 妙子 橋 正俊 内藤美貴子
日本共産党	4人	◎雨宮 幸男 ○武藤 千里 岸本 直子 坂内 淳
社会民主党	1人	◎榊原登志子
生活者ネットワーク	1人	◎木下 安子
日本維新の会	1人	◎澤井 慧
次世代・調布	1人	◎阿部 草太
調布の未来を創る会	1人	◎古川 陽菜

一般質問の要旨



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を確認するものです。

第2回定例会では、20人の議員が一般質問を行いました。なお、※印の用語は6・7面に解説を掲載しています。スマートフォンなどをお持ちの方は、タイトル内の二次元コードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。



大野 祐司 (自由民主党創政会)

今夏の暑熱対策と実践的な防災訓練について問う



暑熱対策について ①市役所など公共施設は②今夏の小・中学校のプール指導は③調布駅前広場等で行われる今夏の屋外イベントは④2020年開催の東京五輪・パラリンピックへの取組みは。

環境部長 ①壁面緑化の推進等実施④クールスポットの創出や積極的な啓発活動等に取り組み。

都整部長 ①道路の遮熱性舗装など実施。駅前広場へも検討。

教育部長 ②環境省の暑さ指数を用いて実施可否を適切に判断。

生文部長 ③各事業で給水対応やスポーツクーラー導入等検討。

オリパラ部長 ④これまでの取組みを2020年の展開に活かす。

問 体育館へのエアコン設置は災害時の避難所の観点から必須。小学校体育館への今後の設置は。

教育部長 令和3年度末までに19校での設置目指し、都と協議。

問 すぎもり地区協議会では、避難所運営を想定した訓練として、防災教育の日にマンホールトイレの設置やペットの避難所同行訓練を実施。災害時には自助に当たる部分が重要。市の防災訓練の現状と課題は。

市長 基本計画の重点に防災対策を位置づけ。自助意識の一層の醸成と共助の地域連携が課題。

問 災害時に支援が必要な配慮者の訓練はどうしているか。



平野 充 (公明党)

ふるさと納税による減収対策とグリーンホールの整備方針を問う



問 ふるさと納税による市の減収は平成30年度で約5億円に及び、令和元年度は年間6億円を超える減収が予測されるが①この現状に対する市の見解は②市民サービスに大きく影響することに対する市長の考えは。

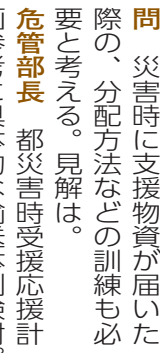
市民部長 ①ふるさと納税申し込み者は年々増加し令和元年度減収額は約6億6千万円を見込む。今後も減収影響続くこと推測。

市長 ②今後も返礼品競争と一線を画しながら制度本来の趣旨に沿った適切な対応を図る。

問 ふるさと納税により、市民サービスに影響が出るほどの収入減には対策を講じるべき。例えば、映画のまちを活かした「ロケにエキストラ参加できる特典」や「花火大会有料席の招待状」、「鬼太郎ひろば」に見られるクラウドファンディングの手法を続けるなどの工夫はどうか。

行経部長 今回のクラウドファンディングの試行的取組みでは市外からの寄附が6割を超え、市の魅力を広くPRできた。また、議員提案の地域資源の活用は都市の付加価値を高める取組みとして意義があると認識。今後、今回の取組みを検証し、有効な寄附促進策を総合的に検討。

問 グリーンホールの整備方針取りまとめでは、課題の洗い出



鈴木 宗貴 (自由民主党創政会)

持続可能な地域共生社会の実現を目指して



危管部長 NPO法人等と連携の訓練やマニュアル検証等実施。

問 災害時に支援物資が届いた際の、分配方法などの訓練も必要と考える。見解は。

危管部長 都災害時受援応援計画参考に具体的な輸送体制検討の訓練は。

問 鉄道不通による帰宅困難者の訓練は。

危管部長 鉄道事業者等で構成の調布駅周辺帰宅困難者等対策協議会を設置し具体的な対策検討。

問 地域包括ケアの深化・推進に当たって①認識する地域課題は②地域包括支援センターの運営事業者を求める条件と今後の展望は③組織体制強化は。

福祉部長 ①高齢者、障害者、子どもを枠を超えた課題が顕在化②市民・多業種・関係機関との連携を深化させ、ともに取り組む③国の動向を勘案し、検討。

問 持続可能な地域共生社会の実現に向けて①SDGsの視点、課題、目指すイメージは②実現への工程は③組織体制は。

市長 ①基本計画を推進し、地域の課題解決に取り組む②福祉3計画等着実に推進③相談支

問 地域包括推進会議を活用し整備。調布駅前広場の暫定開放期間中の仮設整備で①観光案内所めくもりステーションのリニューアルは②イベント運営に必要な水道や電気の設備は③防犯カメラは④公衆電話は⑤子どもが安心して遊べるスペースは⑥花いっぱい運動やおもてなし空間は⑦歩行者と自転車の動線は。

都整部長 ①外壁塗装を施す②順次設置③4台設置予定④災害時における重要性を認識しNTTと協議⑤人工芝を設置予定⑥壁面花壇や人工地盤花壇を設置予定⑦歩行空間を通行する自転車は押し歩きが原則。引き続き



マンホールトイレ



狩野 明彦 (自由民主党創政会)

介護事業を取り巻く状況と地域包括ケアシステムの構築について問う



問 指定居宅介護支援事業所の指定権限の移行による市の事業所、介護職員の労働状況は。

福祉部長 平成30年度に実態を調査。ケアマネージャー一人当たり約28人の給付管理を行う。

問 高齢化社会に備え、主任ケアマネージャーなど介護職員全体の人材確保・育成について、市としての対策は。

福祉部長 研修を受講しやすい工夫や、制度改革の経過措置延長等を含め、国・都に要望。

問 市全域と、各福祉圏域の地域包括支援センターとの連携、福祉圏域の今後の整備方針は。

福祉部長 支援センターの担当

問 指定居宅介護支援事業所の区域を福祉圏域に再編。各層の双方向の支援体制強化を推進。

問 「まちの保健室」などと、市と地域包括支援センターにおける、第3層につながる取組みは。

福祉部長 引き続き、支援センターの機能強化や地域支え合い推進員の段階的配置に努める。

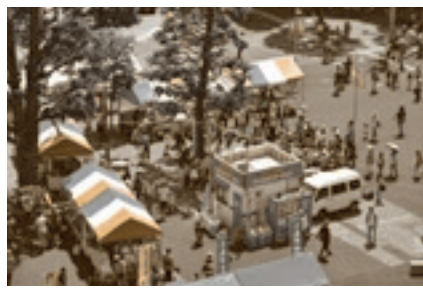
問 市民に一番身近な小学校区における介護予防事業のための「場所」に関して、マッチング解決に向けた取組みは。

福祉部長 セカンドライフ応援キャンペーンにより多様な地域活動を公表し、マッチングを支援。引き続き問題解決に努力。

問 「一人」の育成と制度、支え



グリーンホール小ホール



調布駅前広場



セカンドライフ応援キャンペーン



京王多摩川駅前開発、子育て世代の環境、公園利用について問う

阿部 草太(次世代・調布)

問 京王多摩川駅前の開発を進めていくに当たって、今後の人口減少での駅前の利便性低下や「住民の声」の取り方、高齢化の進む商店街と駅前新規事業との共存・共栄などについて、市の考えや今後の具体的な施策は。

都整参事 都市計画マスタープランで商業の拠点としての位置づけあり。今後もより幅広い方から意見をいただく場の設置や、地域住民と課題の共通認識を図り、参加と協働による検討を重ね魅力あるまちづくりを推進。

問 子育て世代の「子育てしながらも働きやすい」環境をつくるために、保育園事業の今後の取り組み、小学校の放課後事業や病児保育事業の充実について、市の今後の方向性や考えは。

市長 待機児童対策は市の最重要課題の一つ。次期調布っ子すこやかプランを策定し、今後もしっかり取り組むべき課題に真摯に対応。

子生部長 放課後対策と病児・病後児保育は今後のニーズを見きわめ、効果的な対策を検討。

問 未就学児向けの安全性の高い遊具設置の公園が多く、利用年齢層の偏りがある。改善することで公園をより有効活用できると思うが、市の見解は。

環境部長 近年の高齢者の利用増加でニーズは多岐にわたる。



京王多摩川駅周辺

求められる公園機能を適切に配置することが重要と認識。

問 市内のボール遊びができる公園が少ない現状は、利用層の偏りにも影響。今後の取組みは。また、ドッグランができる公園を増やしていく考えはあるか。

環境部長 とともに近隣住民等の理解などが課題。今後、整備の可能性等について、近隣住民との調整や他市の運用状況などを踏まえ検討。



外環道工事近隣住民の安心安全の確保と安全な運動会づくりを

木下 安子(生活者ネットワーク)

問 外環道工事について一般市民にわかりやすい情報提供と、工事日程や進捗状況の周知をすべき。市の見解は。

副市長 情報提供を含め、事業者のより丁寧な対応が必要。市域での説明の場を設けるなど、適切な情報提供を事業者へ要望。

問 環境と市民の安全を守る観点から、地盤変動・地下水・水質に関する情報提供の取組みは。

都整参事 事業者が環境影響評価等を適時実施し、ホームページで公表。事業者と連携し対応。

問 具体的で実効性のある避難計画策定への市の協力体制は。

危管部長 避難方向の確認など

問 外環道工事について一般市民にわかりやすい情報提供と、工事日程や進捗状況の周知をすべき。市の見解は。

都整参事 将来の管理者が点検等行い安全確保するものと認識。

問 5月25日開催の小学校運動会における熱中症予防について

教育部長 ①事前対策は②暑さ指数計測器の運用は③当日の熱中症情報は、

教育部長 ①競技時間短縮や暑さ対策等を文書などで保護者にお知らせ②適時、指数的確認を行った③53名体調不良、うち1名救急搬送。軽度の熱中症と診断。

問 体調不良者約50名、救急搬送1名という結果への総括は。

教育部長 子どもの状況に応じた対応が必要と認識。



市内の運動会

適切、迅速に判断できたと認識。

問 子どもが熱中症になりやすいことは共有されているか。

教育部長 職員会議等を通じて教職員の共通理解を図っている。

問 暑さに対して危機感を持ち安全な運動会実施のための判断基準について議論と情報共有を進めることへの見解は。

教育部長 熱中症事故の防止についての通知に基づき判断。学校間で情報共有し安全に努める。



新たな公共交通の実証実験の誘致と公園遊具の充実を

澤井 慧(日本維新の会)

問 政府は自動運転を初めとする新たなモビリティサービス普及拡大を推進しているが、市の現状の認識と取組みは。

市長 交通事故の改善などにつながる自動運転等について、技術革新や国の支援策等の動向を把握し、今後の活用方策を検討。

問 自動運転技術やAI技術などの最先端技術を活用した実証実験を誘致して、社会的な課題解決に向けて取り組めないか。

都整部長 スマートモビリティはバス事業者などと継続して調査、検討。市民が自動運転を体験するなどの機会を検討。

問 「移動弱者ゼロ社会」に向けて、市としての新たな移動手段についての考え方と将来の展望は。

都整部長 シェアサイクルの実証実験により利用実態を確認中。

問 市内の公園の遊具はごも樹脂製の似たようなものだが、多摩産材の木製のアスレチック遊具などの導入はできないか。

環境部長 遊具の特性などを踏まえ、木材の使用とあわせて多摩産材の活用も検討。

問 市内には気軽に水遊びができる公園は整備されていないが、今後の整備予定は。



市内の公園遊具

環境部長 令和元年度に鬼太郎ひろば内に整備予定。公園整備は市公園・緑地機能再編指針に基づき、水景施設の導入を検討。

問 既存の公園では禁止されているたき火や水遊び、木登りなどが可能な常設型のプレーパークの整備について市の見解は。

環境部長 市民ニーズの把握に努め、先進自治体を参考に、管理運営の仕組みづくりなどについて調査、検討を進める。



福祉の取組み方について問う

西谷 徹(チャレンジ調布21)

問 80代の親と50代のひきこもりの子どもの同居時における「050問題」について①ひきこもりに関する市の認識は②ひきこもりの発見と支援につながる仕組みが全国的にはおこなわれていると聞くが、市はどのように取り組んでいるのか③DV・精神疾患・経済的問題などから単体のセフションでは対応が困難な場合が多くある。市として横断的連携についてどのように対応しているのか。

市長 ①当事者や家族の不安に寄り添いながら時間をかけて関係づくりを行い、一歩を踏み出すサポートや地域ぐるみの支援が必要と認識。

福祉部長 ②地域の多様な相談支援機関がニーズを把握しながら継続的に相談に応じるほか、医療機関など適切な機関につながる支援を行っている③多機関協働の支援体制構築を目的に庁内関係部署や保健所等で構成される相談支援包括化推進会議を平成30年に設置し専門部会で協議。

問 介護士の現状について①介護士に関する市の認識は②介護サービス事業所で勤続年数10年以上の介護士には月額平均8万円相当の処遇改善を図るものとなっているが、市としても直接的な支援はできないか③人手不足の職場環境の中で人材を確保するために、市はどのような取組みをしているか。

福祉部長 ①国や都の動向踏まえた福祉人材の育成、定着について取り組む必要があると認識。

②市独自に介護職員に対して直接補助することは、財源の問題や介護報酬の位置づけ等の観点から困難と認識③福祉人材の養成や各種専門研修などを実施し、質の向上に向けた取組みを実施。



こころの健康支援センター

ぜひ議会の傍聴を

紙面では伝わらない議会を体感できます

市議会の本会議や委員会・全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、開催日当日に議会事務局へお越しください。受付順に入室を御案内します。なお、会議途中でも入退場ができます。

※本会議の傍聴では、手話通訳・要約筆記ができます(要予約)。

詳細は左記参照。

- ▽本会議
 - ・一般席 50席
 - ・車椅子傍聴席 2席
 - ・車椅子介助者席 2席
- ▽委員会・全員協議会
 - ・10席程度(会議内容などで変動する場合あり。)

○本会議の傍聴で手話通訳・要約筆記を希望される場合

傍聴希望日の3日前(土曜・日曜・祝日を除く。)の午後4時までに①手話通訳と要約筆記のどちらを希望するか②住所③氏名④傍聴希望する日時や内容(例)〇〇日の午前、△△議員の一般質問など)⑤連絡先・連絡方法を電話・FAX・メールなどでお申し込みください。

☎042-481-7291

☎042-481-5119

✉gkai@w2.city.chofu.tkyo.jp



今後の地域福祉の展開と 空き家対策について問う



古川 陽菜 (調布の未来を創る会)

問 全ての世代のひきこもりの方に対して、市のこれまでの取り組みと課題は。

市長 相談窓口の設置や居場所事業のほか、地域の相談受付等の体制を整備。複数の関係機関が連携し横断的支援に取り組む。

問 地域福祉コーディネーター事業として、ひきこもりの問題を包含課題を抱えた家庭にどのようにかかわっていくか。

福祉部長 本人やその家族の生活問題を早期に見出し、必要に応じ関係機関と連携し、新たな一歩を踏み出す支援につなげる。

問 地域から孤立した家庭の問題に、どのようにアプローチしていくか。

都整参事 認定に必要な基準づくりと、緊急時の対応の要請に努力。行政代執行には権利侵害を意図した運用が求められる。

問 遠方に住んでいるため、空き家を管理できない所有者に、今後どのように啓発活動を行っていくか。

都整参事 適正管理の必要性はホームページなどで情報発信を継続し、管理相談が気軽に受け

る体制整備を推進。
問 土地に建物が建っている場合、固定資産税や都市計画税が減額になる経済的メリットがあるため、所有者が空き家を更地にするよりも放置することになるのではないか。このような認識に対する市の見解は。

都整参事 改善命令などのあった特定空き家の税負担軽減措置適用除外の法改正に基づき、適正な事務処理に努める。



市の空き家管理の啓発パンフレット

多様な団体との連携体制とごみアプリなどSNSの活用は。

生文部長 食品ロス削減月間に団体と連携し、取組みを検討。

環境部長 引き続きSNS等利用し更なる普及啓発に取り組む。

問 市内で活動するフードドライブ・フードバンクの現状と市の今後の支援は。

生文部長 支援が必要な方へ無償で提供する活動を実施。パンフレット配布など支援を行う。



食品ロス削減の啓発活動

高齢者の免許自主返納推進に向けた取組みを



井上 耕志 (チャレンジ調布21)

問 高齢者の免許取得率・返納率・事故発生状況等、高齢ドライバーの運転時の実態把握は。

都整部長 市内の75歳以上の免許保有者は推定約1万1千人。自主返納は平成30年同期比で約14%増。高齢者運転の自動車事故の件数は未公表で把握が困難。

問 これまで各会派の議員から取り上げられているこの問題に対し、市はこの間どのような対応を行ったのか。また、その成果の受けとめは。

都整部長 市報などで啓発。各種交通安全イベントでは高齢者と家族に免許返納の検討をお願いし、一定の効果につながる。

問 自主的に取組みを進めている「調布市高齢者免許自主返納推進市民会議」の皆さんと連携のもと、実効性ある取組みを進めるべき。見解は。

市長 市民の自主的活動への支援・連携は効果的啓発に資する。警察等と連携し機運醸成を行う。

問 市として地元商工業者の皆さんと連携を図りながら、啓発活動を進めるべき。見解は。

産業部長 高齢者運転免許自主返納サポート協議会の取組事例を参考に商工会等と連携し検討。

問 退職者が地域活動する際の「地域デビュー事業」について、成果と今後の課題、新たに会へ

問 市での臨時・非常勤職員の任用数は。

総務部長 平成31年4月1日現在で1千211人。

問 臨時・非常勤職員の休暇制度は、どのような状況か。

勧誘する対策をどう考えるのか。
生文部長 地域活動等のきっかけとして活用されていると認識。事業周知、参加意欲を高める内容とすることが必要。多様なニーズに応えられるよう事業展開。
問 自治会連合協議会を初めとした地域団体へ、きめ細かなサポートを充実すべき。見解は。
生文部長 活動に伴う拠点などについて支援。今後も地域団体との連携・支援の充実に努める。



地域デビュー歓迎会

暑さ指数 熱中症予防を目的に、人体と外気との熱のやりとり(熱収支)に着目した指標。人体の熱収支に与える影響が大きい湿度・日射・輻射等の周辺の環境、気温から算出する。
SDGs 国連が定めた「持続可能な開発目標」のこと。貧困撲滅や気候変動対策など17の目標と、その目標を達成するための169のターゲットからなる。
セカンドライフ応援キャンペーン 高齢者が自立した生活ができるよう、企業や地域団体等の多様な支援やサービスなどを集約し公表する市の取組み。必要とする人とのマッチングの支援や団体間のネットワークの構築をすることで支え合いの地域づくりを推進するもの。
AYA世代 15歳から30歳前後の思春期と若年成人の世代。この世代は小児がんと成人がんを発症する可能性があり、就学・就職・結婚・出産・子育てなどを迎える時期でもあることから個別の状況に応じた支援が必要。
スマートモビリティ 人の移動を効率化するテクノロジーの総称。車両の高知能化やインターネットによるリアルタイムの情報技術で、運転手が必要としない自動運転や、運転ミスを補う運転支援などを行うことができる。

問 臨時・非常勤職員の任用数は。

総務部長 平成31年4月1日現在で1千211人。

問 臨時・非常勤職員の休暇制度は、どのような状況か。

総務部長 夏季休暇など各種休暇を整備。令和元年度から結婚休暇の創設など制度充実を推進。

問 臨時・非常勤職員の仕事内容や配置状況は。

副市長 正規職員の業務補助や例規範囲での専門的業務を担い、様々な職場で任用し活躍。



市役所庁舎

地域福祉コーディネーター 制度のはざままで苦しんでいる方や既存の公的な福祉サービスだけでは十分に対応ができない方向けに取組みを行う。地域の生活課題やニーズを発見し、受けとめ、地域組織や関係機関と協力しながら地域における支え合いの仕組みづくりや生活を支えるネットワークづくりを行う。

問 市での臨時・非常勤職員の任用数は。

総務部長 平成31年4月1日現在で1千211人。

問 臨時・非常勤職員の休暇制度は、どのような状況か。

総務部長 夏季休暇など各種休暇を整備。令和元年度から結婚休暇の創設など制度充実を推進。

問 臨時・非常勤職員の仕事内容や配置状況は。

副市長 正規職員の業務補助や例規範囲での専門的業務を担い、様々な職場で任用し活躍。

会計年度任用職員制度の導入について問う



神原登志子 (社会民主党)

問 市での臨時・非常勤職員の任用数は。

総務部長 平成31年4月1日現在で1千211人。

問 臨時・非常勤職員の休暇制度は、どのような状況か。

総務部長 夏季休暇など各種休暇を整備。令和元年度から結婚休暇の創設など制度充実を推進。

問 臨時・非常勤職員の仕事内容や配置状況は。

副市長 正規職員の業務補助や例規範囲での専門的業務を担い、様々な職場で任用し活躍。

問 市での臨時・非常勤職員の任用数は。

総務部長 平成31年4月1日現在で1千211人。

問 臨時・非常勤職員の休暇制度は、どのような状況か。

総務部長 夏季休暇など各種休暇を整備。令和元年度から結婚休暇の創設など制度充実を推進。

問 臨時・非常勤職員の仕事内容や配置状況は。

副市長 正規職員の業務補助や例規範囲での専門的業務を担い、様々な職場で任用し活躍。

問 市での臨時・非常勤職員の任用数は。

総務部長 平成31年4月1日現在で1千211人。

問 臨時・非常勤職員の休暇制度は、どのような状況か。

総務部長 夏季休暇など各種休暇を整備。令和元年度から結婚休暇の創設など制度充実を推進。

問 臨時・非常勤職員の仕事内容や配置状況は。

副市長 正規職員の業務補助や例規範囲での専門的業務を担い、様々な職場で任用し活躍。



丸田 絵美 (チャレンジ調布21)

超高齢社会となっても安心して暮らせる市を目指して

問 市の高齢化率は21%を超えた。超高齢社会である市の現状と課題、今後の取組みを問う。

市長 高齢者の複合的課題に対応する体制整備が喫緊の課題。多様な主体と連携を図り、地域共生社会実現に向け取組み推進。

問 家族介護の負担大きい認知症にはBPSDケアプログラムを初め支援が必要。多くの自治体で導入している認知症の方への賠償責任保険を市でも検討を。更に徘徊対策グッズ導入求める。

福祉部長 損害賠償保険やGPS等の活用は多くの不安を抱える家族介護者支援の観点からも有効な方法と認識。認知症連携

問 会議等を活用して研究していく。世帯状況により異なる虐待や家族の問題などへの取組みは。

福祉部長 様々な手段を講じて地域包括支援センターの周知や関係機関と連携し、地域高齢者と丁寧な関係づくりに取り組む。

問 詐欺から守る施策の強化を。

福祉部長 様々な機会を活用した情報発信に努め、調布警察署等と連携し被害防止に取り組む。

問 風水害に対する指針が政府から出された。高齢者は様々な状況から正常性バイアスが働いてしまい、逃げ遅れる可能性が高い。マイ・タイムラインの活用により自分の行動指針ができて

効果が高いといえるが見解は。

福祉部長 時系列に合わせた自分の行動を整理し、避難のタイミングを把握することで、災害時の迅速な避難行動につながるものとして周知啓発している。

問 通電火災の防止に効果が高い感震ブレーカーの普及や助成制度創設、避難用品の準備に必要な情報の提供を行うべきでは。

福祉部長 普及に向け引き続き周知。出前講座などで周知啓発



徘徊対策として爪に貼る二次元コード



武藤 千里 (日本共産党)

老朽化した学校施設の建てかえを、子どもの交通安全対策の強化を

問 市内小・中学校は若葉小が築60年、第三中など11校が築50年以上で、今後数年で調和小以外は全て築40年以上。学校施設整備の重要性への市の考えは。

教育長 学校施設老朽化対策は最重要課題の一つで諸計画の着実な推進が重要と認識。今後関係部署と連携し取組みを推進。

問 学校施設整備方針では、建てかえ時期を建築後80年としているが、本来すべき建てかえの先送りだ。築50年超で建築後大規模改修していない学校が半数以上。早急に学校の建てかえを。

教育部長 (仮称) 公共施設マネジメント計画策定の中で多角

問 市内小・中学校は若葉小が築60年、第三中など11校が築50年以上で、今後数年で調和小以外は全て築40年以上。学校施設整備の重要性への市の考えは。

教育長 学校施設老朽化対策は最重要課題の一つで諸計画の着実な推進が重要と認識。今後関係部署と連携し取組みを推進。

問 最近の子どもの交通事故を受け、市の認識と取組状況は。

子生部長 想定外の事故と認識。園外保育経路の点検で、危険箇所の認識の差異も確認。情報の共有を図り、今後の対応に活かす。

問 危険箇所の道路管理者や警視庁との合同点検、キッズゾーン指定など道路の安全対策を。

子生部長 関係機関などと連携し、必要な対応を検討。

都整部長 国等の動向を注視し、警視庁との緊密な連携を図る。

問 安全な園外保育などへの保育施設の人員確保の支援を。

子生部長 各保育施設と安全確保に必要な環境整備の協議を進め早期に実施可能な対応を行う。

問 都市整備部に子どもの安全対策の担当部署の設置を。

都整部長 園児交通安全防犯連絡会と連携図り市民要望に対応。今後も迅速な対応などに努める。



市内の交差点



雨宮 幸男 (日本共産党)

低所得・多子世帯の国民健康保険税の均等割減免を

問 アベノミクス経済政策のもとでの格差拡大、貧困の実態と経済的・社会的背景の認識は。

市長 格差は高齢化などにより一貫して拡大傾向。格差の是正は世界共通の課題であると認識。

問 上昇を続ける日本の相対的貧困率に対する認識は。

市長 包括的な支援体制の充実を図り、効果的な支援を継続。

問 多子世帯の国民健康保険税均等割の法定外減免に、市長の決断を求める。

福祉参事 引き続き、市長会などを通じて国や都へ軽減の法制化と財政支援を強く要望。

問 低所得世帯の不登校の子ど

もたちが民間フリースクール等利用する場合に、経済的支援を。

子生部長 サポート校の学費支援として上限月額2万7千円の給付金を支給し経済的負担軽減。

問 市南部地域における多摩川住宅再生の位置づけは。

都整参事 生活の拠点として多世代が共生するコミュニティのあり方を検討するモデル地区。

問 「多摩川住宅開発基本協定書」の法的性格と、同協定の主な内容について問う。

都整参事 条例に基づく開発事業の継続きの円滑化を目的に、地区計画に定め切れないまちづくりに関する事項を定めたもの



多摩川住宅 八号棟



坂内 淳 (日本共産党)

会計年度任用職員制度についての認識と準備状況について問う

問 市の非常勤職員について①人数と職員全体に占める割合は。②正規職員の勤務時間の9割以上の勤務をしている非常勤職員の人数と比率は③保育士の、正規職員と非正規職員の給与比較は④再度の任用の実態は。

副市長 ④地方公務員法に基づき職員を任用。

総務部長 ①平成31年4月現在臨時・非常勤職員合計1千211人で正規職員とほぼ同数②約170人で全体の約14%③時間単価で臨時職員は1千130円または1千280円。正規職員の初任給単価は1千186円。

問 総務省作成の「会計年度任用職員制度の導入等に向けた①職の振り分けは②公

用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」では、職の中身が極めて限定されている。これまで特別職だった専門職が会計年度任用職員制度の対象になるが、継続して働くことでスキルアップする職種にそぐわない。会計年度任用職員制度について市の認識を問う。

副市長 多様な人材の任用が求められる中、統一的な任用制度を創設することで、全国的に年々増加傾向にある臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保を図るものと認識。

問 会計年度任用職員制度導入に向けて①職の振り分けは②公



市内の保育園

調布市高齢者免許自主返納推進市民会議 高齢者の免許返納に関する啓発活動に取り組み市民グループ。自治会や老人クラブなどに出向き、免許返納による安堵感や、運転機会を失っても地域のコミュニティ活動等に生きがいを見出したことなどの体験談を、積極的に講話している。

会計年度任用職員制度 臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保することなどを目的に、地方公務員法及び地方自治法の改正により創設された一般職の非常勤職員の制度。この制度によって、期末手当の支給が可能となるなど、処遇改善が図られる。また、職務専念義務や守秘義務などの職務に関する規定が適用されるため、公務運営の適正確保が図られる。

BPSDケアプログラム 都福祉保健局による認知症の方の生活を支援するケアプログラム推進事業。認知症による不安や鬱などの行動・心理症状を重症度・頻度に基づき点数化し一人一人の認知症高齢者に合ったケアを提供。介護保険事業所などがオンラインシステムで共有し、一貫したケアを行うことにより、症状の改善を目指す。

マイ・タイムライン 台風や大雨の水害など、これから起こるかもしれない災害に対し、一人一人の家族構成や生活環境に合わせて、「いつ」「誰が」「何を」するのかをあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画のこと。

自閉症・情緒障害特別支援学級 知的なおくれない自閉症などの児童・生徒を対象とした学級のこと。人間関係の形成や身体動き、コミュニケーションなどを学び、心身の調和的発達を基盤を培う「自立活動」の指導を行う。

日中独居の高齢者やひきこもり対策、入所の介護施設の充実を

岸本 直子 (日本共産党)



問 社会から孤立する方への支援について①家族と同居だが日中1人で暮らす高齢者数は②地域包括支援センターや地域福祉コーディネーター、民生委員等と連携し日中独居の調査すべき③市民福祉ニーズ調査でも「行政が高齢者なんでも相談室のような形で一元化できれば風通しがよくなるのでは」等の声。狛江市の「こまほっとシルバー相談室」のような場の設置を④内閣府のひきこもりの実態調査や社会の状況を受け市長の見解は⑤市のひきこもり対策、家族への支援の現状は。困ったときに相談しやすい体制を整えるべき。

市長 ④若年層、中高年と切れ目ない支援が重要。当事者や家族に地域ぐるみでの支援が必要。

福祉部長 ①平成29年度世帯状況調査で「日中ほとんど1人」が約31%で5千262人、うち「同居者がいる」は1千533人②同調査の結果をもとに地域包括支援センター職員の間で実態把握③地域包括支援センターが地域の核となり、高齢者の総合相談窓口として気軽に相談できる環境を整備④個々の状況等把握し長期間かけ支援。こころの健康支援センター等と連携し家族会立ち上げも支援。当事者や家族が相談しやすい環境を整える。

市内事業者を守り抜く支援策と大規模災害への対策について問う

内藤美貴子 (公明党)



問 中高年のひきこもり対策について①相談窓口の周知、対象年齢の明示など、相談しやすい環境づくりを②関係機関と連携し、訪問支援体制の充実を③家族会の立ち上げや支援を。

福祉部長 ①ホームページ等で対象年齢に制限ない旨記載②地域の様々な相談支援機関が連携し相談窓口充実を図り必要な支援につながるよう取り組む③関係機関等と連携し引き続き支援。

問 「役務」の公共調達についても、市内事業者が優先的に入札参加でき、その状況を確認できるような入札・契約制度に改善すべきでは。

総務部長 自治体契約の基本である公平性・公正性・透明性・競争性を確保し、市内事業者優先が確認できる仕組みも検討しつつ、市内事業者の受注機会の確保や育成支援に努める。

問 市内の準工業地域が減少。市の施策として、市内のものづくり中小企業の創業環境を守り抜いていくべきではないか。

産業部長 工場立地の土地問題は、まちづくり全体の中で取り組むべき課題でもあり、相応の年月を要する難しい課題と認識。

問 近年の猛暑の中で、災害時にはボランティアセンターとなる総合体育館体育室へのエアコ

問 介護施設の充実について①特別養護老人ホームへの入所待ちの人数、今後の見通し、計画に活かす課題は②公有地の更なる活用、地域バランスを考慮した増設を。

福祉部長 ①平成28年10月1日時点で45人。新規整備の特養は自己負担が少ない多床室も確保②認知症対応型グループホームは各福祉圏域のニーズに応じて地域バランス考慮し整備を検討。



こまほっとシルバー相談室 (狛江市)

学校現場の課題に対する市の対応と防犯カメラの設置を求める

橋 正俊 (公明党)



問 特別支援学級に3年間一人も入学していない小学校があるが、認識と対策は。

教育部長 教員の能力向上等で魅力ある学級づくりが必要。専門員による教員への指導等を行う。

問 特別支援学級の巡回指導体制の現状と認識、今後の対応は。

教育部長 効果的活用が図られない学級もあるため研修等実施。

問 特別支援学級のICT機器活用の現状と認識は。

教育部長 平成27年度にタブレット端末導入。個々の児童の状況に応じて活用。

問 特別支援学級の英語教育に関する現状と取組みは。

教育部長 見守り活動のほか、

次世代へ良好な環境を残す取組みの充実を

清水 仁恵 (チャレンジ調布21)



問 市の良好な環境は、多くの市民が魅力を感じ誇りとしている。緑の保全・創出の視点からの重点的取組みの推進や、更なる制度化、可視化が必要。市緑の基本計画の計画期間終了を控える中、市の所見を問う。

環境部長 市緑の基本計画は平成11年に策定し、平成23年に計画改定を実施。年度目標未達成の事業は課題整理し改善策を検討。令和元年度に緑の現状調査し2年度に新たな計画策定予定。

問 市では緑の機能・役割をどのように捉え活用していくのか。

環境部長 既に取り組んでいる手法を活用し保全活用に努める。

問 「ふるさとのみどり」環境を守り育てる基金」活用と寄附促進に向けた取組みの考えは。

環境部長 緑地公有化や環境学習の推進等、様々な環境施策に広く活用。基金の目的や活用等周知し協力得られるよう努める。

問 東京の貴重な緑の一部を構成する市と都との連携は。

環境部長 都の緑確保の総合的な方針改定のため市区町村との合同委員会などで改定作業取り組む。

問 緑の保全・創出に市民等と協働した取組みの全体的発展を。

環境部長 他自治体の事例等参考に取組みメニュー充実を検討。チャッパ車の更なる活用を

通学路の防犯カメラ設置を進める。滋賀県大津市の事故を受け、市は交通安全対策をしたか。

都整部長 通学路の緊急点検実施。夏ごろまでに早期対策実施。

問 防犯カメラの設置に対する市の取組みと今後の対策は。

危管部長 商店街等対象に設置支援。駅周辺等への設置を進める。

問 文化会館たづくり交差点付近に防犯カメラの設置を求める。

危管部長 所管課と協議し検討。



市内の防犯カメラ

図り、市民が新たな緑化へと関心の持てる取組みへと拡充を。

環境部長 緑の循環という観点からも更なる活用に向け検討。

問 新たな緑化推進への助成メニュー追加や緑化推進モデル地区を指定するなど、緑を増やす育てる視点での取組みの充実を。

環境部長 他自治体の事例参考に緑の実態や社会状況の変化に対応。モデル地区指定は地域の特徴を捉えた有効な手法と認識。



市内の森林

インターネットで会議の様様を視聴できます

市議会では、本会議・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会・全員協議会の模様をインターネットで配信していますので、ぜひご覧ください。

〈生中継〉原則として、会議開始10分前から終了まで公開

〈録画映像〉原則として、会議終了後4日後(土曜・日曜・祝日を除く。)に公開

視聴方法

次の3つの方法があります。

○市のホームページから、**市議会中継**→**議会中継**→**議会中継ページ**の順に進む。

○スマートフォンやタブレット端末で専用アプリを利用して、左の二次元コードを読み取る。

なお、お使いの端末環境によっては正常にご覧いただけない場合があります(議会中継ページ内の動作環境を参照)。

○インターネットのアドレスバーに左下のURLを入力。

議会中継の二次元コード

議会中継のトップページ画面

<https://smart.discussvision.net/smart/tenant/chofu/WebView/rd/council.html>

案件に対する議員の態度

【各会派の名称と人数】

自…自由民主党創政会(8人) チ…チャレンジ調布21(6人) 公…公明党(5人)
共…日本共産党(4人) 社…社会民主党(1人) 生…生活者ネットワーク(1人)
維…日本維新の会(1人) 次…次世代・調布(1人) 未…調布の未来を創る会(1人)

第2回定例会

議員提出議案第6号から第8号、市長提出議案第40号から第43号及び第55号は6月17日、その他の案件は7月3日に議決しました。

※態度表内の「議」は議長で、採決には加わりません。

議案番号等	件名	結果	自	自	自	自	自	自	自	自	チ	チ	チ	チ	チ	公	公	公	公	公	共	共	共	共	社	生	維	次	未	
			鈴木宗貴	狩野明彦	伊藤学	大須賀浩裕	大野祐司	林明裕	元木勇	自渡進二郎	井上耕志	清水仁恵	川畑英樹	西谷徹	丸田絵美	宮本和実	小林市之	平野充	須山妙子	橋正俊	内藤美貴子	共雨宮幸男	共武藤千里	共岸本直子	共坂内淳	社榎原登志子	生木下安子	維澤井慧	次阿部草太	未古川陽菜
〈議員提出議案〉 ○…賛成 ×…反対																														
6	広域交通問題等対策特別委員会設置について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	調布飛行場等対策特別委員会設置について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	中心市街地盤整備等特別委員会設置について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	
11	年金制度の充実を求める意見書提出について	否決	×	×	×	×	×	×	×	議	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
12	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	選択的夫婦別姓制度の審議を求める意見書提出について	可決	×	×	×	×	×	×	×	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	公的年金制度に関する正確な情報発信を求める意見書提出について	否決	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
〈委員会提出議案〉 ○…賛成 ×…反対																														
1	交通運賃割引制度に関する意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〈請願・陳情〉 ○…採択 □…趣旨採択 ×…不採択 △…継続審査																														
陳1	実効性のある受動喫煙防止の施策の推進を求める陳情	継続審査	△	△	△	△	△	△	△	議	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
陳2	鬼太郎ひろば利用者を大気汚染による健康被害から守る施策の推進を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	□	□	□	□	×	□	×	×	×	
陳3	交通運賃割引制度に関する意見書の提出を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳4	不誠実な陳情審査を改めることを求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	□	□	□	□	×	□	×	×	×	
陳5	沖縄県民投票の結果を尊重し対話による解決を求める意見書提出に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	議	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
陳6	土砂投入即時中止・辺野古新基地建設断念の意見書を政府に提出することを求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	議	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
陳7	地方自治体における自衛官募集の取り扱いに関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	議	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
陳8	米軍基地の負担の軽減と日米地位協定の見直しを求める国に対する意見書の採択を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	議	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
陳9	グループホーム調布の住環境の問題に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	□	□	□	□	×	□	×	□	×	
陳10	灰皿設置者に対する意識に関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〈満場一致で承認・可決した市長提出議案〉																														
40	専決処分の承認について(調布市税賦課徴収条例等の一部改正)	48	調布市公衆便所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例																											
41	専決処分の承認について(調布市都市計画税賦課徴収条例の一部改正)	49	調布市環境基本条例の一部を改正する条例																											
42	専決処分の承認について(調布市国民健康保険税賦課徴収条例の一部改正)	50	調布市専用水道の水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例																											
43	専決処分の承認について(調布市介護保険条例の一部改正)	51	市道路線の認定及び廃止について																											
44	令和元年度調布市一般会計補正予算(第1号)	52	市道路線の廃止について																											
45	調布市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	53	市道路線の廃止及び一部廃止について																											
46	調布市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	54	財産の取得について																											
47	調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	55	調布市監査委員の選任について(小林 市之)																											
		56	調布市立富士見町学童クラブ(仮称)新築工事請負契約																											
〈市長報告〉																														
報2	専決処分の報告について(市が管理する樹木の枯枝が落下したことにより人身に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの)																													
報3	専決処分の報告について(市が管理する市庁舎駐輪場内の看板が倒れたことにより人身に損害を与えた事故について、損害賠償額が決定したもの)																													
報4	一般財団法人調布市市民サービス公社の経営状況について(平成30年度収支決算及び令和元年度事業計画)																													
報5	公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団の経営状況について(平成30年度収支決算及び令和元年度事業計画)																													
報6	公益社団法人調布市体育協会の経営状況について(平成30年度収支決算及び令和元年度事業計画)																													
報7	公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について(平成30年度収支決算及び令和元年度事業計画)																													
報8	調布市土地開発公社の経営状況について(平成30年度収支決算及び令和元年度事業計画)																													
報9	一般財団法人調布市武者小路実篤記念館の経営状況について(平成30年度収支決算及び令和元年度事業計画)																													
報10	平成30年度調布市緑越明許費繰越計算書について(平成30年度内未完了の一般会計における都市計画費などについて、令和元年度に繰り越したもの)																													
報11	平成30年度調布市緑越明許費繰越計算書について(平成30年度内未完了の下水道事業特別会計における管渠整備費について、令和元年度に繰り越したもの)																													
報12	平成30年度調布市事故繰越繰越計算書について(平成30年度内未完了の一般会計における都市計画費について、令和元年度に繰り越したもの)																													
報13	平成30年度調布市事故繰越繰越計算書について(平成30年度内未完了の下水道事業特別会計における管渠整備費について、令和元年度に繰り越したもの)																													

政務活動費 収支報告

平成30年度(平成30年4月から平成31年3月までの分)と令和元年度(議員任期が令和元年5月31日で満了のため、平成31年4月から令和元年5月までの分)の政務活動費について、その収支を報告します。

○平成30年度会派別政務活動費収支報告(平成30年4月から平成31年3月までの分)

(単位:円)

	自由民主党創政会	チャレンジ調布21	公明党	日本共産党	元気派市民の会	生活者ネットワーク	社会民主党	
収入	3,000,000	2,050,000	1,500,000	900,000	300,000	300,000	50,000	
支出	調査研究費	497,348	679,956	62,808	0	54,648	88,456	0
	研修費	0	0	92,936	0	85,740	25,694	0
	広報費	468,860	1,406,799	1,018,074	541,944	0	127,848	0
	広聴費	0	0	0	465,858	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	9,960	5,606	63,265	0	0	0	0
	資料購入費	110,568	0	19,560	0	171,434	58,360	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	合計額	1,086,736	2,092,361	1,256,643	1,007,802	311,822	300,358	0
返還額	1,913,264	0	243,357	0	0	0	50,000	

○令和元年度会派別政務活動費収支報告(平成31年4月から令和元年5月までの分)

(単位:円)

	自由民主党創政会	チャレンジ調布21	公明党	日本共産党	元気派市民の会	生活者ネットワーク	社会民主党	
収入	500,000	300,000	250,000	150,000	50,000	50,000	50,000	
支出	調査研究費	10,260	10,216	10,648	10,756	9,936	9,720	11,439
	研修費	0	0	0	0	19,000	1,020	0
	広報費	0	291,298	0	0	0	0	0
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	3,780	0	9,180	57,406	0	0	20,520
	資料購入費	0	0	4,890	44,604	13,160	2,600	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	合計額	14,040	301,514	24,718	112,766	42,096	13,340	31,959
返還額	485,960	0	225,282	37,234	7,904	36,660	18,041	

【政務活動費とは】

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため、会派の所属議員数に応じ、一人当たり月額25,000円を掛けた金額が会派に交付されています。政務活動費として支出するためには用途を明確にし、全ての収支に必ず領収書、またはこれにかわる書類を添付しなければなりません。また、前年度の収支について4月30日までに各会派が収支報告書を作成し、残額がある場合は市へ返還することになっています。

【政務活動費収支報告書及び関係書類が閲覧できます】

政務活動費収支報告書・収支内訳、収入・支出伝票及び領収書を、月～金曜日(祝日・年末年始を除く。)の午前8時30分から午後5時15分までの間、議会事務局(市役所4階)で閲覧することができます。また、市議会ホームページでも公開していますので、市ホームページ→市議会→政務活動費からご覧ください。



調布市議会 議会報告会

～開かれた議会をめざして～

令和元年11月16日(土)
14:00～(13:30受付開始)
文化会館たづくり 大会議場(12階)
当日先着100名

●主なプログラム●

- ◇議長報告
- ◇9月議会 平成30年度決算審査について
総務委員会 文教委員会
厚生委員会 建設委員会
- ◇委員会ごとに分かれて皆様から質問や御意見を伺います。
- ※手話通訳及び保育室での保育あり
(託児を御希望の方は、11月13日(水)までに御連絡ください。)

問合せ・連絡先

議会事務局 ☎042-481-7291

議員提出による(仮称)調布市がん対策の推進に関する条例(案)

～パブリック・コメント 皆様のご意見をお聞かせください～

案の公開期間/8月13日(火)まで

主な内容/市の責務並びに市民、保健医療福祉関係者及び事業者の役割を明らかにし、がん対策に関する施策の基本事項を定めることにより、総合的にがん対策を推進することを目的とした条例

案の公開場所/市ホームページ、議会事務局(市役所4階)、公文書資料室(市役所4階)、神代出張所、みんなの広場(文化会館たづくり11階)、市民活動支援センター(市民プラザあくろす2階)、各図書館、各公民館、各地域福祉センター(染地を除く。)、教育会館1階

意見の提出方法/住所・氏名・意見を明記し、直接議会事務局の窓口(土・日曜日、祝日を除く。)または郵送・FAX・Eメールで、8月13日(火)(必着)までに〒182-8511市役所4階議会事務局☎481-5119✉gikai@w2.city.chofu.tokyo.jpへ。※各公共施設の意見提出箱にも提出可

提出意見とその意見に対する考え方の公表/8月下旬に市ホームページなどでお知らせ 詳細/市ホームページ→市議会→お知らせ→「(仮称)調布市がん対策の推進に関する条例(案)へのご意見をお寄せください」※右記の二次元コードからもご覧いただけます。



令和の新时代に入って、初めての市議会が終了しました。広報委員会も新たなメンバーでスタートしたところです。新人議員が加わり、新たな視点で市民の皆様を身近に感じたいと思います。御意見など、ぜひお寄せください。(広報委員一同)

編集後記

次回の定例会は9月3日(火)からの予定です。なお、請願・陳情をされる方で、次回の定例会での審議を希望する方は、8月29日(木)午後5時までに議会事務局へ提出してください。